世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

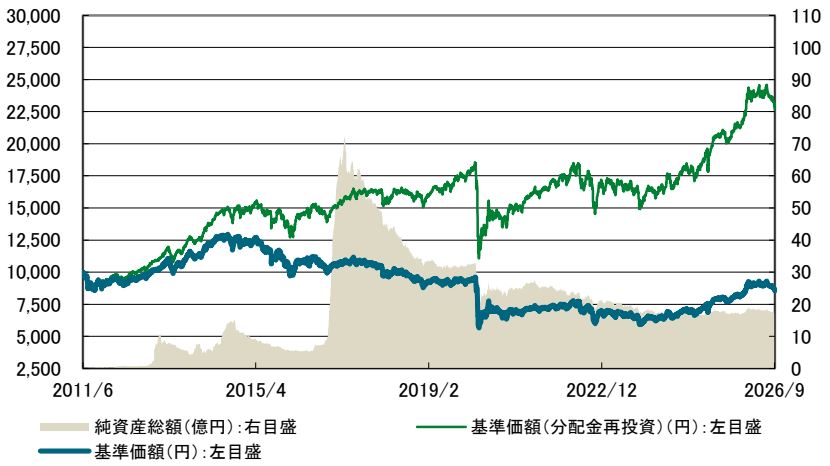
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	8,550円	−370円
純資産総額	16.83億円	−0.86億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−4.04%
3ヵ月	−5.99%
6ヵ月	−4.32%
1年	11.27%
3年	44.13%
設定来	126.72%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰ・ﾃﾞｨﾋﾞﾃﾞﾝﾄﾞ・ﾌｫｰｶｽ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ－JPYｸﾗｽ	98.25%
マネープールマザーファンド	0.06%
その他	1.69%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　9,110 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2026年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	－	－	－

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因		－ 323 円
為替要因	ヘッジプレミアム／コスト（理論値）	－ 22 円
	為替変動	－ 0 円
分配要因		－ 10 円
信託報酬等要因		－ 14 円
その他		－ 1 円
合計		－ 370 円

※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「ヘッジプレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

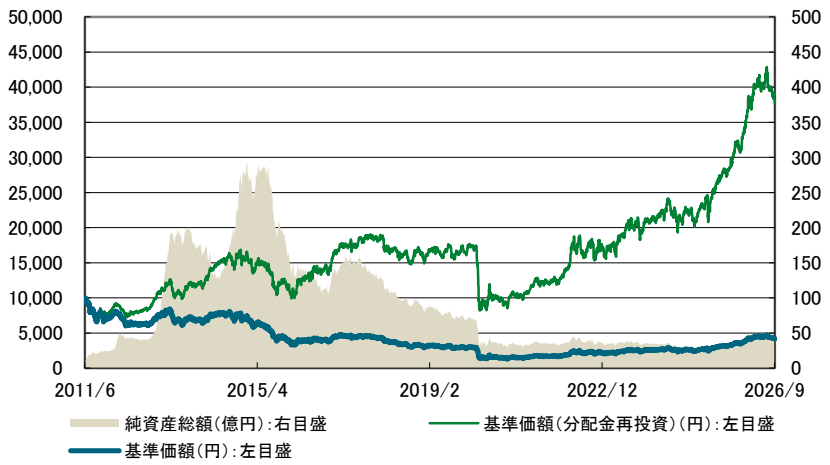
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	4,140円	−256円
純資産総額	37.97億円	−2.58億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−5.60%
3ヵ月	−7.20%
6ヵ月	−1.19%
1年	32.33%
3年	90.77%
設定来	277.13%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰ・ﾃﾞｨﾋﾞﾃﾞﾝﾄﾞ・ﾌｫｰｶｽ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ−BRLｸﾗｽ	98.48%
マネープールマザーファンド	0.11%
その他	1.41%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　10,645 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2026年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因		− 154 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト（理論値）	33 円
	為替変動	− 118 円
分配要因		− 10 円
信託報酬等要因		− 6 円
その他		− 1 円
合計		− 256 円

※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「為替取引プレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

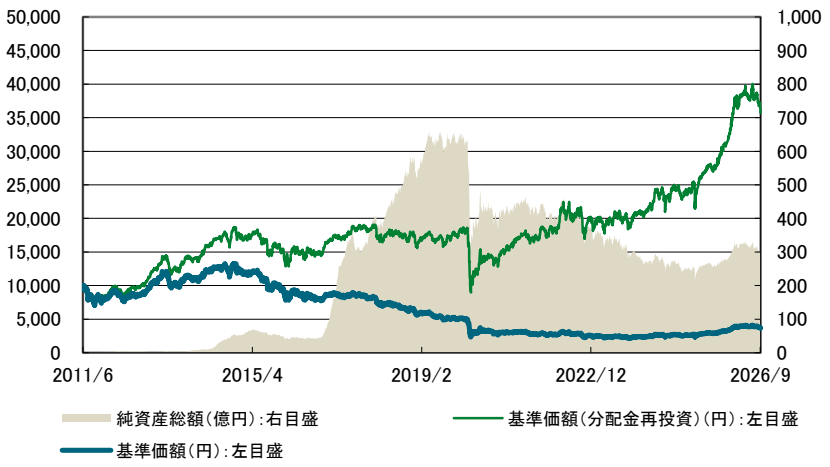
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	3,643円	−315円
純資産総額	289.29億円	−26.79億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−7.71%
3ヵ月	−6.53%
6ヵ月	−2.39%
1年	28.83%
3年	83.61%
設定来	257.27%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰ・ﾃﾞｨﾋﾞﾃﾞﾝﾄﾞ・ﾌｫｰｶｽ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ−AUDｸﾗｽ	98.36%
マネープールマザーファンド	0.01%
その他	1.64%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　13,650 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2026年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因		− 133 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト（理論値）	2 円
	為替変動	− 167 円
分配要因		− 10 円
信託報酬等要因		− 6 円
その他		− 1 円
合計		− 315 円

※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「為替取引プレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

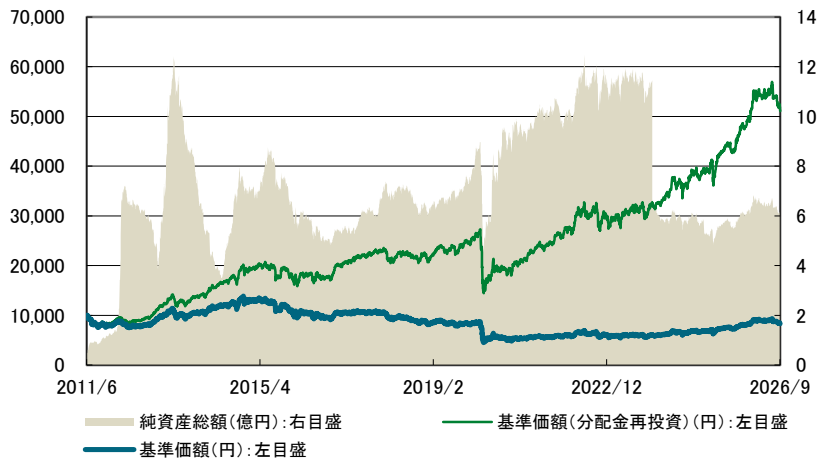
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	8,301円	−527円
純資産総額	6.00億円	−0.39億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−5.63%
3ヵ月	−8.07%
6ヵ月	−5.53%
1年	17.83%
3年	64.88%
設定来	410.84%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰ・ﾃﾞｨﾋﾞﾃﾞﾝﾄﾞ・ﾌｫｰｶｽ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ−Asian Currency ｸﾗｽ	97.94%
マネープールマザーファンド	0.05%
その他	2.01%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　15,260 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円
2026年	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因		− 307 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト（理論値）	9 円
	為替変動	− 186 円
分配要因		− 30 円
信託報酬等要因		− 13 円
その他		− 1 円
合計		− 527 円

※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「為替取引プレミアム／コスト」はフォワードレートとスポットレートの差に基づき算出したものです。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

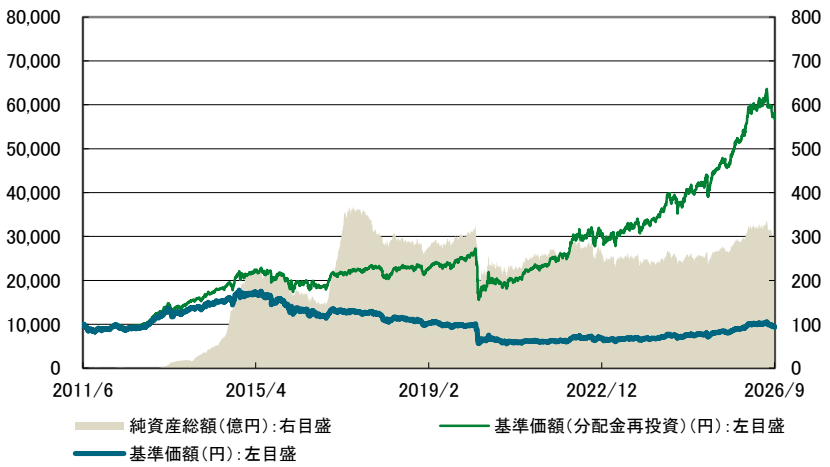
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	基準日現在	前月末比
基準価額	9,349円	−546円
純資産総額	297.06億円	−17.82億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−5.02%
3ヵ月	−7.83%
6ヵ月	−4.34%
1年	21.62%
3年	75.03%
設定来	467.36%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

資産配分比率

投資対象	配分比率
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰ・ﾃﾞｨﾋﾞﾃﾞﾝﾄﾞ・ﾌｫｰｶｽ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ−USDｸﾗｽ	98.32%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.68%

※ 対純資産総額比です。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　17,685 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円
2026年	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	−	−	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

株式要因		− 351 円
為替要因	為替取引プレミアム／コスト（理論値）	−
	為替変動	− 129 円
分配要因		− 50 円
信託報酬等要因		− 15 円
その他		− 2 円
合計		− 546 円

※ 数値は、一定の前提に基づいて試算したものであり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※ 「その他」とは、当月の基準価額変動額から、株式要因、為替要因、分配要因、信託報酬等要因を控除し算出したものです。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

※このページは、「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド」についての情報を掲載しています。

資産構成比

株式	96.46%
短期金融資産等	3.54%

※ 対純資産総額比です。

予想配当利回り	6.04%

※ 上記の予想配当利回りは、対米ドル為替取引後の値です。保有株式等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率は考慮されていません。したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。

※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	44.75%
2	スペイン	16.00%
3	フランス	13.10%
4	イタリア	5.65%
5	英国	5.64%
6	カナダ	3.96%
7	フィンランド	3.52%
8	スウェーデン	3.34%
9	オーストラリア	2.17%
10	中国	1.87%

※ 対現物株式構成比です。

業種別構成比

	業種	比率
1	公益事業	42.38%
2	エネルギー	20.88%
3	資本財・サービス	16.61%
4	コミュニケーション・サービス	3.34%
5	その他	16.79%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	概要
1	ヘス・ミッドストリーム	米国	エネルギー	7.74%	ヘス・ミッドストリーム(Hess Midstream LP)は、エネルギー会社。ミッドストリーム資産の取得、運営、所有に従事する。天然ガスなどの収集、処理、貯蔵、輸送等のサービスを提供する。北米で事業を展開。
2	ナトゥルジー・エナジー・グループ	スペイン	公益事業	7.58%	ナトゥルジー・エナジー・グループ（Naturgy Energy Group S.A.）はガス・電力会社。天然ガスの調達、液化、貯蔵、再ガス化、輸送、流通、販売などのエネルギー事業に従事する。世界各地で事業を展開。
3	空港・航空管制公団(AENA)	スペイン	資本財・サービス	7.38%	空港・航空管制公団（AENA）（AenaS.M.E.SA）は持株会社。子会社を通じて空港およびヘリポートを運営するほか、ターミナル内の商業施設や不動産資産の管理を手掛ける。世界各地で事業を展開。
4	ヘルスピーク・プロパティーズ	米国	その他	6.66%	ヘルスピーク・プロパティーズ（Healthpeak Properties Inc.）は不動産投資信託。高齢者向け住宅、ライフサイエンス、診療所、病院、高度看護施設などのヘルスケア関連不動産に投資する。米国で事業を展開。
5	ONEOK	米国	エネルギー	6.61%	ONEOK（ONEOK, Inc.）は総合エネルギーインフラ会社。パイプラインネットワークを通じて、天然ガス液、精製原油、原油製品などのエネルギー製品の収集、加工、分留、輸送、貯蔵、海上輸出に特化する。世界各地で事業を展開。
6	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	米国	その他	4.69%	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ（Omega Healthcare Investors, Inc.）は不動産投資信託（REIT）。高齢者向け看護施設や介護施設に特化。独立系介護会社が運営する介護施設を米国に保有する。
7	ブイグ	フランス	資本財・サービス	4.55%	ブイグ（Bouygues）はインフラ建設会社。建設および電気通信のサービスを提供する。住宅、輸送、通信、情報、娯楽の各サービスに特化する。世界各地の建設、エネルギー、メディア、通信の分野で事業を展開。
8	エンブリッジ	カナダ	エネルギー	3.96%	エンブリッジ（Enbridge Inc.）はエネルギー輸送会社。エネルギー・プロジェクトに関わる原油・液体パイプラインシステム、天然ガス輸送、および中流事業を提供するほか、電力・小売エネルギー製品を販売する。北米で事業を展開。
9	エネル	イタリア	公益事業	3.71%	エネル（Enel SpA）は多国籍電力会社。世界の電力、ガス、再生可能エネルギーの総合事業に従事。世界各地の企業・家庭のエンドユーザー向けにエネルギーの生産や配電を手掛ける。欧州、北中南米、アフリカ、アジア、およびオセアニアで風力、太陽光、地熱、水力発電所を管理する。
10	フォータム	フィンランド	公益事業	3.52%	フォータム（Fortum Oyj）は、広範なエネルギー関連製品とサービスを提供。電気、熱、蒸気の生成、配給、販売のほか、発電所運営、エネルギー・サービスも手掛ける。北欧を中心に世界で事業を展開。

組入銘柄数： 29

※ 対現物株式構成比です。

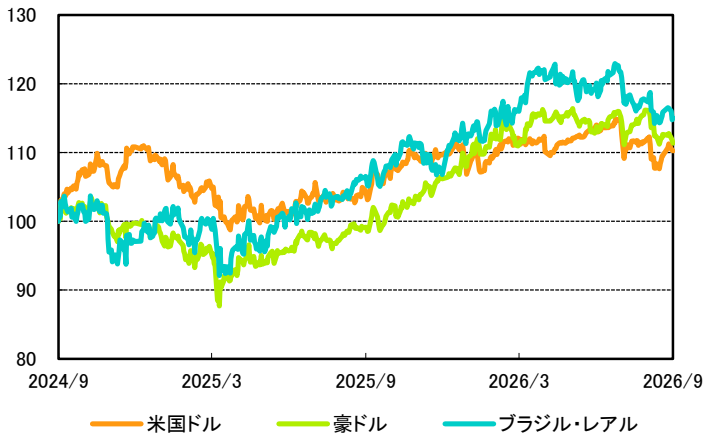
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

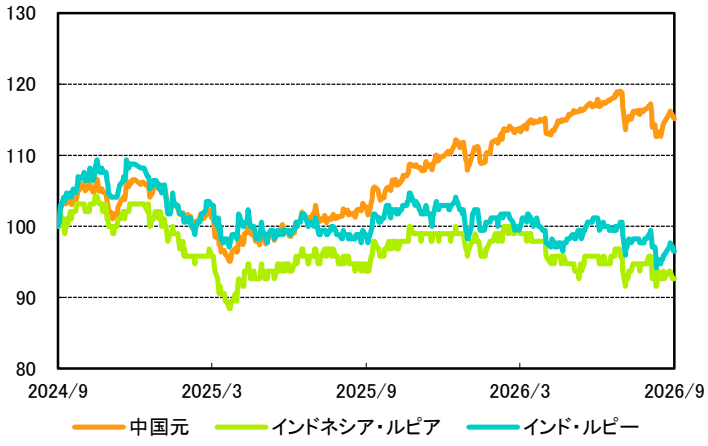
（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

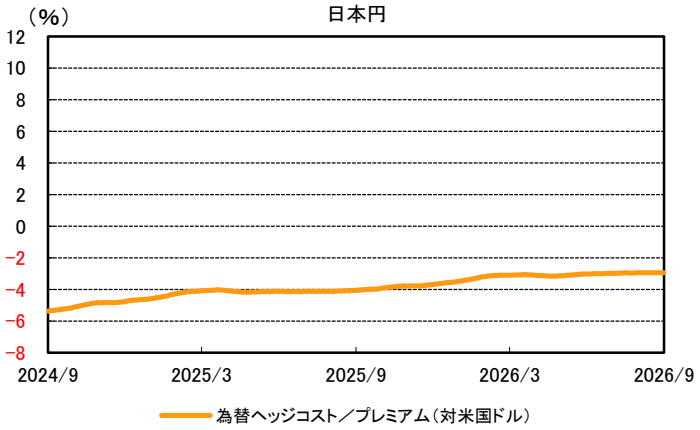
為替レートの推移

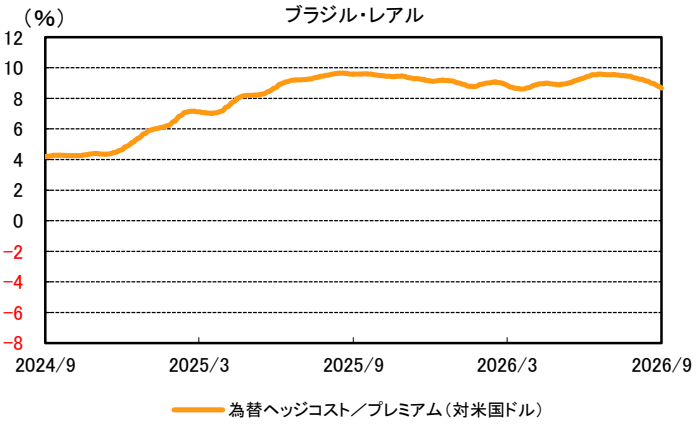


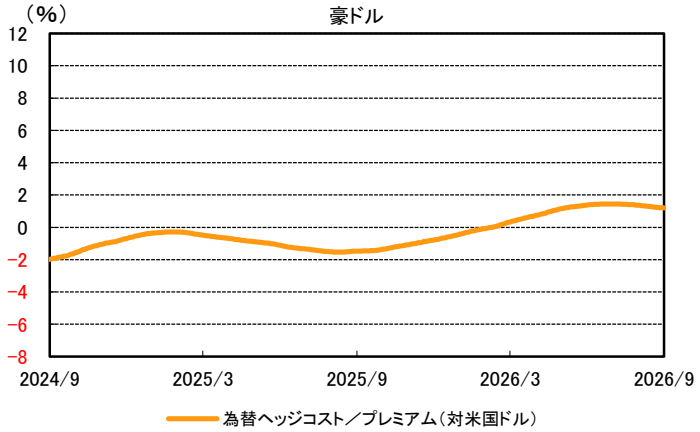


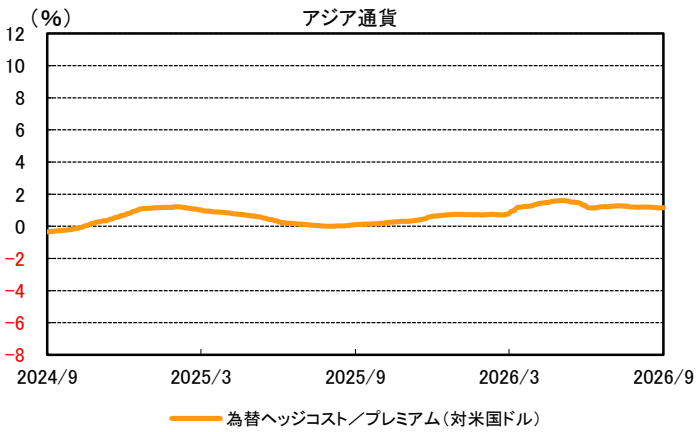
※ グラフ始点を100として指数化しています。

投資対象通貨の為替ヘッジコスト／プレミアムの推移









※ 為替ヘッジコスト／プレミアムは、スポットレートおよび1ヵ月物フォワードレートを基に計算した概算値で、実際のコスト／プレミアムとは異なります。
※ 「アジア通貨」とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアを均等割合で合成したものです。

※ このページのグラフはBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

※このページは、「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」が主要な投資対象とする、「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド」についての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国株式市場は下落しました。月前半は、米8月雇用統計が堅調であったことや、中東情勢の激化による原油価格上昇を背景としたインフレ懸念から、早期利上げに対する警戒感が高まり、下落しました。月後半は、米国とイランの交渉進展への期待から原油価格が下落したことやハイテク株の上昇により反発したものの、米長期金利の高止まりが株式市場の重石となり、月間では下落しました。
欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したものの、インフレ懸念が継続し年内の追加利上げ観測が根強いことや、中東情勢の先行き不透明感による原油価格の高止まりなどから下落しました。

【運用実績】
当ファンドで保有する配当利回りの高いインフラ関連株式は軟調な推移となりました。ブラジル・レアルクラス、豪ドルクラス、米ドルクラスではそれぞれの通貨が、アジア通貨クラスでは中国・人民元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアが対円で下落したことも基準価額の下落要因となりました。
[公益事業セクター]
フォータム（フィンランド、エネルギー関連製品・サービスの提供）は、Google社との原子力発電に関連する長期契約の締結が報じられたことを受け、株価は上昇しました。
[エネルギーセクター]
ONEOK（米国、エネルギー輸送・ミッドストリーム事業）は、大型買収に伴う資金調達による株式の希薄化や需給悪化への懸念に加え、米国長期金利の上昇が重石となり、株価は下落しました。
[資本財・サービスセクター]
ヴァンシ（フランス、インフラ運営・エネルギー・建設サービス）は、フランス政府が高速道路や大型空港の運営事業者に対する大幅な増税を検討しているとの報道を受け、税負担増加による収益への影響が懸念され、株価は下落しました。
[コミュニケーション・サービスセクター]
テレ2（スウェーデン、通信サービス）は、衛星通信事業者との競争激化やエージェント型AI（人工知能）ツールが通信業界に及ぼす影響への警戒感から、株価は下落しました。
[その他]
ナショナル・ヘルス・インベスターズ（米国、ヘルスケア関連資産への投資）は、米国での利上げ実施や追加利上げ観測の高まりを背景に、借入コストの上昇や資産価値への下押し圧力が懸念され、株価は下落しました。

【今後の見通しと運用方針】
2026年後半以降も、グローバル・インフラは魅力的な投資対象であると考えています。インフラ資産は米国の大型テクノロジー株や主要株価指数に対して分散効果をもたらし、配当重視の投資家にとって魅力的な配当利回りを提供してきました。
現時点では、AI関連投資の拡大が重要な追い風になるとみています。米国の大手クラウド事業者はAI機能強化に向けた複数年にわたる大規模な設備投資計画を示しており、データセンターの建設拡大は、発電・送配電設備、光ファイバー網、データセンター関連不動産など、幅広い分野で需要を押し上げています。
また、人口動態の変化も成長機会をもたらすとみています。ベビーブーマー世代が高齢化する中、高齢者向け住宅では入居率の上昇や価格決定力の改善が期待されます。高齢者向け住宅の分野では、開発期間の長さや規制上の制約により新規供給が限定されやすい点も追い風になるとみています。さらに、各国で進むサプライチェーンの再構築や政策主導のインフラ再投資を背景に、交通、物流や、産業インフラ分野への投資需要も引き続き底堅く推移すると見込まれます。また、電化の進展やAIデータセンターの建設拡大などに伴い、電力需要は増加傾向にあります。こうした需要増加に対応する上で公益事業セクターは中核的な役割を果たすとみており、天然ガス、再生可能エネルギー、蓄電、送電インフラの重要性が高まるとみています。
AIの発達と普及がもたらすインフラ需要は大きく、長期にわたり継続するとみています。特に、将来のイノベーションに必要なエネルギーの確保と供給を担う企業が今後の成長をけん引すると考えています。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業※の株式に投資します。

   ※ ファンドにおけるインフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業を指します。

2. 通貨が異なる5つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産※1に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容：米ドル売り　日本円買い
ブラジル・レアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容：米ドル売り　ブラジル・レアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容：米ドル売り　豪ドル買い
アジア通貨コース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容：米ドル売り　アジア通貨※2買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容：行いません。

※1：対米ドルでの為替取引を行った米ドル建以外の資産を含みます（以下同じ）。
※2：ファンドにおけるアジア通貨とは、中国元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアの均等割合を指します。
販売会社によりお取扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

3. BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

円コース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド ― JPYクラス
ブラジル・レアルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド ― BRLクラス
豪ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド ― AUDクラス
アジア通貨コース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド ― Asian Currencyクラス
米ドルコース	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド ― USDクラス

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【為替変動リスク】
（ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース）
ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
（米ドルコース）
ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
（円コース）
ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル／円の為替変動リスクから為替取引対象通貨／円の為替変動リスクに変わります。

＜為替変動リスクと基準価額に与える影響＞

	基準価額に影響を与える為替変動リスク	円安（為替取引対象通貨高）	円高（為替取引対象通貨安）
円コース	*1	*1	*1
ブラジル・レアルコース	ブラジル・レアル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
アジア通貨コース	アジア通貨／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

＊1：対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません）。
※米ドルコースは為替取引を行いません。
※上記は基準価額の変動要因の１つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。
ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

投資リスク

《その他の留意点》

- 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ルクセンブルク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ルクセンブルクの銀行の休業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、及びすでに受付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	原則として、2011年6月30日（設定日）から2031年9月17日までとします。
繰上償還	委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	「世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。（販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。）

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.1%（税抜1.0%）を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.7%

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.8%程度（税抜1.7%程度）**

この値は目安であり、主要投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会 ： 一般社団法人資産運用業協会
ホームページ ： https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル ： 0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
東海東京証券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
光証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　米ドルコースのみの取り扱いです。
※3　豪ドルコース、米ドルコースの取扱いです。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

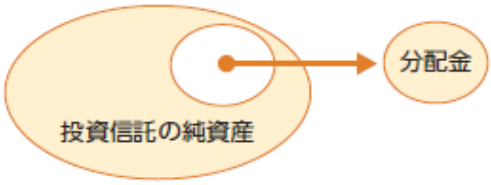
追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

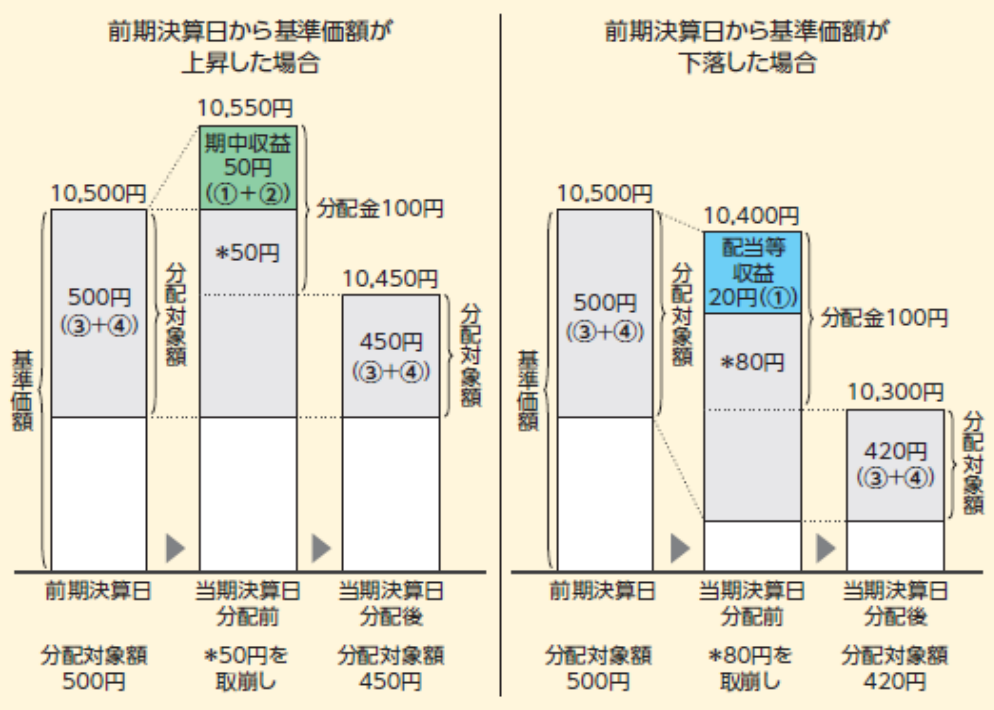


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

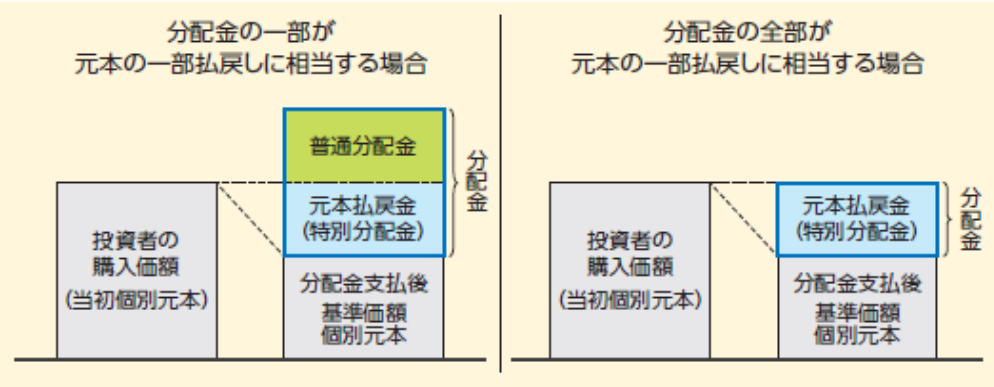
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド ≪愛称：インフラプラス≫

（円コース、ブラジル・レアルコース、豪ドルコース、アジア通貨コース、米ドルコース）

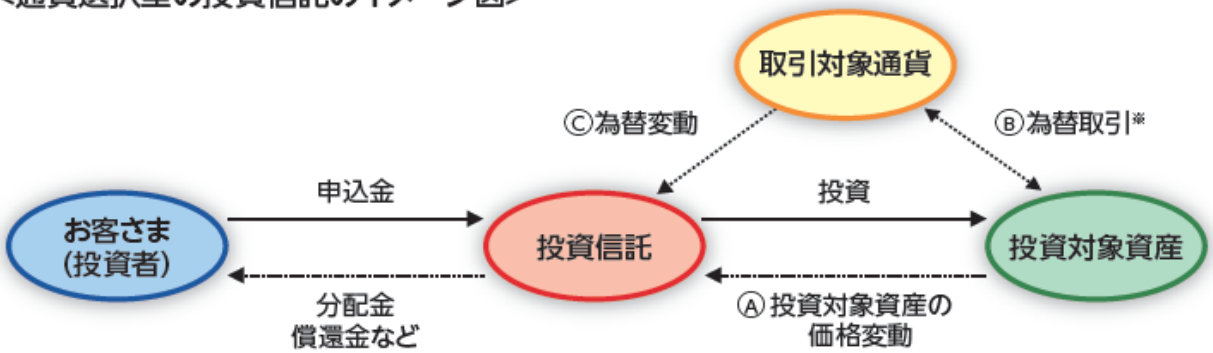
追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2011年6月30日
作成基準日 ： 2026年9月30日

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

● 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



※ 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

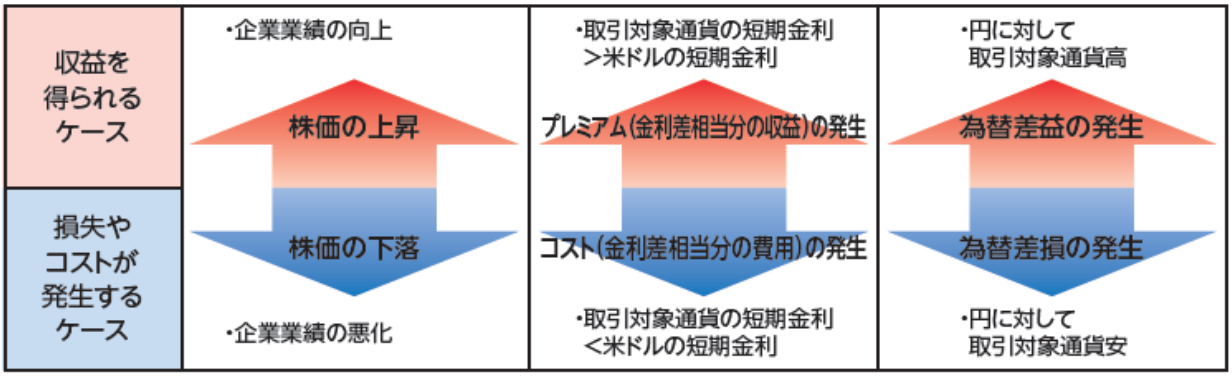
＊ <ブラジル・レアルコース>、<豪ドルコース>、<アジア通貨コース>では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対取引対象通貨でのⒷ為替取引（米ドル売り・取引対象通貨買い）を行います。従って、取引対象通貨／円のⒸ為替変動に伴うリスクを負います。

＊ <米ドルコース>では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則としてⒷ為替取引は行いません。従って、米ドル／円のⒸ為替変動に伴うリスクを負います。

＊ <円コース>では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り・円買い）を行い、米ドル／円のⒸ為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

● 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ
<ブラジル・レアルコース>、<豪ドルコース>、<アジア通貨コース>			
収益の源泉 ＝	世界の株式の配当収入、値上がり／値下がり ＋	為替取引によるプレミアム／コスト ＋	為替差益／差損
<米ドルコース>			
収益の源泉 ＝	世界の株式の配当収入、値上がり／値下がり ＋	－ ＋	為替差益／差損
<円コース>			
収益の源泉 ＝	世界の株式の配当収入、値上がり／値下がり ＋	為替ヘッジによるプレミアム／コスト(注) ＋	－



※<米ドルコース>を除きます。 ※<円コース>を除きます。

（注）円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。